

福島県政世論調査から読み解く福島県民の意識

○篠田佳彦
(所属 福島県)

環境創造センター調査研究計画【フェーズ2】[1]には、『県民等をはじめとした情報の受け手が抱く放射線リスクへの不安やその要因を明らかに……』と目標が記されている。この目標は、原発事故を経た福島県における「社会的な問題」への対応を念頭にしたものである。社会的な問題に対するアプローチは、問題の分析・解明＝“観察”、解決を目指した方法論の形成＝“構成”、解決＝“行動”に区分される[2]。しかし、個々の過程は疎かにされがちである。特に“観察”が「一時的+部分的」かつ／あるいは「定性的+経験的」な思い付きに陥ることは問題解決を混迷化させてしまう[3]。

社会的な問題は、人々の異議申し立て活動（特定の者が発掘した異議に多数が賛同すると具現化する）と定義される[4]。異議を生む問題は、「望む状況」と「現状」に対する差で人々が抱く認識のギャップである。特に、多数の一般人の異議や賛同（一般人では賛同が主）を解することが問題把握の要件である。“観察”には、一定期間ごとに同じ質問で、かつ社会調査の手法に則した意識調査が有力手段となる。

福島県県政世論調査は県民を母集団に毎年（1回/年）実施されており、上記の条件を満たす。調査票や結果が県庁WEBサイト[5]で公開されている。環境創造センターでは2010年から2019年までの個票データから、安心感の推移などについて集計結果を公表している[6]。そこでは、原発事故による長期にわたる健康に対する不安（以下、健康不安）が自然災害などに対する不安よりも高いことを示唆している。

この質問では、提示した項目に対する安心度あるいは不安度について5件の選択肢（5-point Likert scale）『はい、どちらかと言えば「はい」、どちらとも言えない、どちらかと言えば「いいえ」、いいえ』（順番に列挙）にて尋ねている。暴力、食品、環境、災害に対する安心、健康、救急診療に対する不安における質問で経年変化を把握できる。健康不安では、時間経過によって強い肯定（不安）から強い否定（安心）へ移行している。健康不安は食品と環境の安心と相関が大きい。自然災害に対する安心では、近年の災害多発によると思われる安心の減少が見られる。直近では、災害不安が健康不安を上回る。比較すると、健康不安では弱い「安心」が少ないことが特徴的である。健康不安は大きなインパクトを与えており、特殊性を感じ取れる。ただし、黙従傾向（どのような質問でも順番前＝肯定側が増える傾向、この調査では無対策）が見られるので、健康不安に対する否定度（≒安心度）は調査結果より高い可能性も示唆される。

参考文献

- [1] 環境創造センター調査研究計画【フェーズ2】
- [2] 吉川弘之、研究開発戦略立案の方法論 持続社会の実現のために（2010）.
- [3] 篠田佳彦、原子力利用を巡る社会的問題解明のための意識構造分析手法の構築（2015）.
- [4] Malcolm Spector, John I. Kitsuse, Constructing Social Problems（1987）.
- [5] <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01010e/koucho1-439.html>
- [6] https://www.fukushima-kankyosozou.jp//lancelot/common_files/images/public/2002souzou08.pdf